

東京都地域自殺対策強化補助事業補助金交付要綱 新旧対照表

改正	現行
東京都地域自殺対策強化補助事業補助金交付要綱	東京都地域自殺対策強化補助事業補助金交付要綱
平成 27 年 4 月 1 日 27 福保保政第 19 号	平成 27 年 4 月 1 日 27 福保保政第 19 号
改正 平成 28 年 7 月 20 日 28 福保保政第 574 号	改正 平成 28 年 7 月 20 日 28 福保保政第 574 号
改正 平成 29 年 6 月 15 日 29 福保保政第 415 号	改正 平成 29 年 6 月 15 日 29 福保保政第 415 号
改正 平成 29 年 6 月 15 日 29 福保保政第 415 号	改正 平成 29 年 6 月 15 日 29 福保保政第 415 号
改正 平成 30 年 5 月 22 日 30 福保保健第 195 号	改正 平成 30 年 5 月 22 日 30 福保保健第 195 号
改正 令和元年 6 月 6 日 31 福保保健第 331 号	改正 令和元年 6 月 6 日 31 福保保健第 331 号
改正 令和 2 年 5 月 28 日 2 福保保健第 138 号	改正 令和 2 年 5 月 28 日 2 福保保健第 138 号
改正 令和 3 年 7 月 26 日 3 福保保健第 407 号	改正 令和 3 年 7 月 26 日 3 福保保健第 407 号
改正 令和 4 年 6 月 30 日 4 福保保健第 328 号	改正 令和 4 年 6 月 30 日 4 福保保健第 328 号
改正 令和 5 年 7 月 24 日 5 保医保健第 54 号	改正 令和 5 年 7 月 24 日 5 保医保健第 54 号
改正 令和 6 年 6 月 26 日 6 保医保健第 339 号	改正 令和 6 年 6 月 26 日 6 保医保健第 339 号
改正 令和 7 年 6 月 日 7 保医保健第 号	
1 から 10 まで（現行のとおり）	1 から 10 まで（略）

(補助金の概算払)

1 1 本補助金は、8の規定による交付決定に基づき、予算の範囲内において、交付決定を行う年度の4月1日から3月31日までの事業実施予定分について、概算払いをすることができる。

7から14まで(現行のとおり)

(決定の取消し)

1 5 本補助金について、次の(1)から(3)までのいずれかに該当したときは、補助金の交付決定を全部又は一部を取り消すことがある。

(1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき又は受けようとしたとき。

(2) 補助金を他の用途に使用したとき又は使用しようとしたとき。

(3) 補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件その他法令又は法令に基づく命令に違反したとき。

なお、この規定は13の規定により交付すべき補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

また、取消しをした場合は8の規定を準用して、通知する。

16から21まで(現行のとおり)

(補助金の概算払)

1 1 都は、原則として支払うべき額を確定した後、補助事業者が提出する精算払請求書に基づいて支払を行う。ただし、補助事業者(公益法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人等の法人格を有する団体に限る。)が概算払による支払を希望する場合は、都は、補助事業者の資力、補助事業の内容及び事務の内容等を勘案し、真にやむを得ないと認められる場合にのみ、概算払をすることができる。

なお、この場合であっても工事費及び備品購入費については、概算払の対象としない。

7から14まで(略)

(決定の取消し)

1 5 本補助金について、次の(1)から(3)までのいずれかに該当したときは、補助金の交付決定を全部又は一部を取り消すことがある。

(1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

(2) 補助金を他の用途に使用したとき。

(3) 補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件その他法令に基づく命令に違反したとき。

なお、この規定は13の規定により交付すべき補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

また、取消しをした場合は8の規定を準用して、通知する。

16から21まで(略)

附 則

この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 28 年 7 月 20 日から施行し、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、平成 29 年 6 月 15 日から施行し、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、平成 30 年 5 月 22 日から施行し、平成 30 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、令和元年 6 月 6 日から施行し、平成 31 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、令和 2 年 5 月 28 日から施行し、令和 2 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 7 月 26 日から施行し、令和 3 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、令和 4 年 6 月 30 日から施行し、令和 4 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、令和 5 年 7 月 24 日から施行し、令和 5 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、令和 6 年 6 月 26 日から施行し、令和 6 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、令和 7 年 月 日から施行し、令和 7 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 28 年 7 月 20 日から施行し、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、平成 29 年 6 月 15 日から施行し、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、平成 30 年 5 月 22 日から施行し、平成 30 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、令和元年 6 月 6 日から施行し、平成 31 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、令和 2 年 5 月 28 日から施行し、令和 2 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 7 月 26 日から施行し、令和 3 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、令和 4 年 6 月 30 日から施行し、令和 4 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、令和 5 年 7 月 24 日から施行し、令和 5 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、令和 6 年 6 月 26 日から施行し、令和 6 年 4 月 1 日から適用する。

(別添１)

1 事業種目及び内容	2 基準額	3 対象経費	4 補助率	5 補助限度額
(1) 対面相談事業 (現行のとおり)	(現行のとおり)	(現行のとおり)	(現行のとおり)	(現行のとおり)
(2) 電話・SNS相談事業 (現行のとおり)				
(3) 人材養成事業 (現行のとおり)				
(4) 普及啓発事業 (現行のとおり)				
(5) 自死遺族支援機能構築事業 (現行のとおり)				
(6) 計画策定実態調査事業 (現行のとおり)	(現行のとおり)	(現行のとおり)	(現行のとおり)	(現行のとおり)
(7) 若年層対策事業 (現行のとおり)				
(8) SNS地域連携包括支援事業 (現行のとおり)				
(9) 深夜電話相談強化事業 (現行のとおり)	(現行のとおり)	(現行のとおり)	(現行のとおり)	(現行のとおり)
(10) 自殺未遂者支援事業 (現行のとおり)				
(11) ゲートキーパー養成事業 (現行のとおり)				
(12) 災害時自殺対策継続支援事業 (現行のとおり)				
(13) 自殺未遂者支援・連携体制構築事業 (現行のとおり)	(現行のとおり)	(現行のとおり)	(現行のとおり)	(現行のとおり)
(14) 災害時自殺対策事業 (現行のとおり)				
(15) ハイリスク地対策事業 (現行のとおり)				
(16) 自殺未遂者のための地域における包括的支援モデル事業 (現行のとおり)				
(17) こども・若者の自殺危機対応チーム事業 (現行のとおり)				
(18) 地域特性重点特化事業 (現行のとおり)				

(別添１) ※変更部分を示す下線は省略

1 事業種目及び内容	2 基準額	3 対象経費	4 補助率	5 補助限度額
(1) 対面相談事業 (略)	1 種目当たり 1, 0 0 0 万円  (以下の①を満たす場合 (以下「事業要件」という。)) 1 種目当たり 6 6 7 万円。①から③すべてを満たしている場合 (以下「拡充要件」という) 1 種目当たり 1, 3 3 4 万円  ①以下のいずれかに該当する場合 ・物価高騰等社会情勢の変化による自殺リスクの高まりに対応するために実施する事業 (新規事業または、既存の取組を昨今の社会情勢を踏まえて拡充する場合) ・新型コロナウイルス感染症による自殺リスクの高まりに対応するために実施してきた事業であること (原則として、新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策事業補助金の交付実績のある事業であること)。  ②国家資格を有する専門の相談員を配置していること。  ③定期的 (毎月複数回) に相談窓口を開設しており、当該相談窓口の情報をホームページ上で公表していること。)	事業実施に必要な報酬、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及賃借料、工事費 (電話・SNS相談事業に必要な電話回線の工事に伴うものに限る。)、備品購入費、負担金等	1／2 (事業要件を満たす場合、3／4)	1 団体につき 5 0 0 万円  ( (1) (2) (7) (9) において拡充要件を満たしている場合 1 団体につき 1, 0 0 0 万円)
(2) 電話・SNS相談事業 (略)	1 種目当たり 1, 0 0 0 万円		1／2	
(3) 人材養成事業 (略)				
(4) 普及啓発事業 (略)				
(5) 自死遺族支援機能構築事業 (略)				
(6) 計画策定実態調査事業 (略)				
(7) 若年層対策事業 (略)	1 種目当たり 7 5 0 万円 (事業要件を満たしている場合 1 種目当たり 6 6 7 万円、拡充要件を満たしている場合 1 種目当たり 1, 3 3 4 万円)	事業実施に必要な報酬、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及賃借料、工事費 (若年層対策事業及び災害時自殺対策継続支援事業に係る電話相談事業及び深夜電話相談強化事業に必要な電話回線の工事に伴うものに限る。)、備品購入費、負担金等	2／3 ( (1) から (2) に掲げる事業について、事業要件を満たす場合、3／4 )	
(8) SNS地域連携包括支援事業 (略)				
(9) 深夜電話相談強化事業 (略)	1 種目当たり 7 5 0 万円	事業実施に必要な報酬、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及賃借料、工事費 (ハイリスク地対策事業に係る工事並びに災害時自殺対策事業及び地域特性重点特化事業に必要な電話回線の工事に伴うものに限る。)、備品購入費、負担金等	2／3 (事業要件を満たす場合、3／4)	
(10) 自殺未遂者支援事業 (略)				
(11) ゲートキーパー養成事業 (略)				
(12) 災害時自殺対策継続支援事業 (略)				
(13) 自殺未遂者支援・連携体制構築事業 (略)	1 種目当たり 5 0 0 万円	事業実施に必要な報酬、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及賃借料、工事費 (ハイリスク地対策事業に係る工事並びに災害時自殺対策事業及び地域特性重点特化事業に必要な電話回線の工事に伴うものに限る。)、備品購入費、負担金等	1 0／1 0	
(14) 災害時自殺対策事業 (略)				
(15) ハイリスク地対策事業 (略)				
(16) 自殺未遂者のための地域における包括的支援モデル事業 (略)				
(17) 若者の自殺危機対応チーム事業 (略)				
(18) 地域特性重点特化事業 (略)				

(別添 2)  
対象経費支払基準

1 ～ 4  
(現行のとおり)

■ 報償費  
(現行のとおり)

■ 賃金  
(現行のとおり)

【基準限度額】

日給（実働 7. 7 5 時間）	<u>9, 5 4 0</u> 円
時給（1 時間当たり）	<u>1, 2 3 0</u> 円

■ 報酬  
(現行のとおり)

【基準限度額】

区分	時給（1 時間当たり）
医師	<u>3, 0 5 0</u> 円
弁護士	<u>2, 8 3 0</u> 円
専門相談員（精神保健福祉士等）	<u>2, 2 5 0</u> 円
相談員	<u>1, 8 8 0</u> 円

■ 社会保険料等  
(現行のとおり)

(別添 2)  
対象経費支払基準

1 ～ 4  
(略)

■ 報償費  
(略)

■ 賃金  
(略)

【基準限度額】

日給（実働 7. 7 5 時間）	<u>8, 9 9 0</u> 円
時給（1 時間当たり）	<u>1, 1 6 0</u> 円

■ 報酬  
(現行のとおり)

【基準限度額】

区分	時給（1 時間当たり）
医師	<u>2, 9 7 0</u> 円
弁護士	<u>2, 7 5 0</u> 円
専門相談員（精神保健福祉士等）	<u>2, 2 2 0</u> 円
相談員	<u>1, 8 2 0</u> 円

■ 社会保険料等  
(略)

## ■ 旅費

事業の実施に必要な交通費や宿泊費等

（例）自殺対策に携わる人材養成のための研修会・シンポジウム開催に伴う講師等の旅費

※ 団体構成員（職員）が会議、研修、視察等に参加するための旅費は対象としない。

※ 相談会、講演会等の参加者への交通費は対象とならない。

### 【基準限度額】

（現行のとおり）

## ■ 需用費

事業の実施に必要な各種事務用紙、文房具、事業用燃料代、その他の消耗品の代価及び備品に付随する部品等の代価、各種文書、報告書、その他資料等の印刷代、製本代及び研修や打合せ等における講師等の飲料代

（例）コピー用紙・筆記用具、ガソリン代、材料費、研修会・シンポジウム等のポスター・チラシ、教材、活動記録などをまとめた成果物

※ 団体が定期的に発行している会報は対象とならない。

※ 食事代（支援対象者等に提供する茶菓子等を含む）は対象とならない。

## ■ 役務費

（現行のとおり）

## ■ 旅費

事業の実施に必要な交通費や宿泊費等

（例）自殺対策に携わる人材養成のための研修会・シンポジウム開催に伴う講師等の旅費

※ 団体構成員（職員）が会議、研修、視察等に参加するための旅費は対象とならない。

### 【基準限度額】

（略）

## ■ 需用費

事業の実施に必要な各種事務用紙、文房具、事業用燃料代、その他の消耗品の代価及び備品に付随する部品等の代価、各種文書、報告書、その他資料等の印刷代、製本代及び研修や打合せ等における講師等の飲料代

（例）コピー用紙・筆記用具、ガソリン代、材料費、研修会・シンポジウム等のポスター・チラシ、教材、活動記録などをまとめた成果物

※ 団体が定期的に発行している会報は対象とならない。

※ 食事代は原則として対象とはならない。ただし、支援対象者等に提供する茶菓子等については、社会通念上妥当であると認められる必要最低限の範囲で、事業実施の必要性により個別に判断する。

## ■ 役務費

（略）

■ 使用料及賃借料

事業の実施に必要な会場借料、車両等の借り上げ、駐車料等。ただし、事業の実施に必要な最小限の期間に限る。

(例) 自殺予防のためのシンポジウム・研修等に使用する会場料、活動上一時的に使用する車両のレンタル代やその駐車料金

※ 団体の活動事務を行う事務所の賃料は対象とならない。

※ 相談会、講演会等の参加者のための車両等の借り上げは対象とならない。

■ 工事費～負担金

(現行のとおり)

別紙様式第 1

(現行のとおり)

様式 1－1～1－2

(現行のとおり)

■ 使用料及賃借料

事業の実施に必要な会場借料、車両等の借り上げ、駐車料等。ただし、事業の実施に必要な最小限の期間に限る。

(例) 自殺予防のためのシンポジウム・研修等に使用する会場料、活動上一時的に使用する車両のレンタル代やその駐車料金

※ 団体の活動事務を行う事務所の賃料は対象とはならない。

■ 工事費～負担金

(略)

別紙様式第 1

(略)

様式 1－1～1－2

(略)

様式1－3

様式1－3

事業計画

都道府県	東京都	市区町村	
------	-----	------	--

交付金事業名		実施年度	2025	年度
交付金事業メニュー		新規・継続の別	交付率	#N/A

事業の内容

事業要件  
※該当する場合

採択年度(該当理由が③の場合)

拡充要件 ※該当する場合	国家資格名	
	相談窓口のひと 月あたり開設日	
	相談窓口ポ ムページのURL	
	その他 広報方法	

事業スケ  
ジュール

政策パッケージ  
の分類  
(複数該当する  
場合は予算配分  
が多い順)

1	基本／ 重点施策		施策内容
2	基本／ 重点施策		施策内容
3	基本／ 重点施策		施策内容

評価

備考欄

評価	1	指標名		「その他」 選択の場合 具体的に記載
		目標値	[ ]	
	2	指標名		「その他」 選択の場合 具体的に記載
		目標値	[ ]	
	3	指標名		「その他」 選択の場合 具体的に記載
		目標値	[ ]	

備考欄

様式1－3

様式1－3

事業計画

都道府県	東京都	市区町村	
------	-----	------	--

交付金事業名		実施年度	2024	年度
交付金事業メニュー		新規・継続の別	交付率	

事業の内容

事業要件  
※該当する場合

採択年度(該当理由が③の場合)

拡充要件 ※該当する場合	国家資格名	
	相談窓口のひと 月あたり開設日	
	相談窓口ポ ムページのURL	
	その他 広報方法	

事業スケ  
ジュール

政策パッケージ  
の分類  
(複数該当する  
場合は予算配分  
が多い順)

1	基本／ 重点施策		施策内容
2	基本／ 重点施策		施策内容
3	基本／ 重点施策		施策内容

評価

備考欄

評価	1	指標名		「その他」 選択の場合 具体的に記載
		目標値	[ ]	
	2	指標名		「その他」 選択の場合 具体的に記載
		目標値	[ ]	
	3	指標名		「その他」 選択の場合 具体的に記載
		目標値	[ ]	

備考欄



様式 1－4  
(現行のとおり)

別紙様式第 2 ～ 第 3  
(現行のとおり)

様式 3－1

様式 3－1

団体名

令和7年度東京都地域自殺対策強化補助事業補助金実績報告兼精算書

〇拡充要件に該当しない場合

種目・事業名	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の支出予定額	都補助基本額 (C、Dのいずれか少ない額)	交付額	交付決定額	遡定額 (FとGのいずれか少ない額)	仕入れに係る消費税等相当額	要補助金額	受入済額	差引過不足額
	A	B	A－B＝C	D	E	E×補助率＝F	G	H	I	H－I＝J	K	K－J＝L
	円	0円	0円	0円	0円	円	円	0円	円	0円	0円	0円
	円	円	0円	0円	0円	円	円	0円	円	0円	0円	0円
	円	円	0円	0円	0円	円	円	0円	円	0円	0円	0円
計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

〇拡充要件に該当する場合

種目・事業名	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の支出予定額	都補助基本額 (C、Dのいずれか少ない額)	交付額	交付決定額	遡定額 (FとGのいずれか少ない額)	仕入れに係る消費税等相当額	要補助金額	受入済額	差引過不足額
	A	B	A－B＝C	D	E	E×補助率(3/4)＝F	G	H	I	H－I＝J	K	K－J＝L
	円	円	0円	0円	0円	0円	円	0円	円	0円	0円	0円
	円	円	0円	0円	0円	0円	円	0円	円	0円	0円	0円
	円	円	0円	0円	0円	0円	円	0円	円	0円	0円	0円
計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
合計							0円	0円	0円	0円	0円	0円

(注)  
1 交付要綱別添1第1欄の種目ごとに記入すること。複数の種目で実施する場合は、行を追加すること。  
2 「種目・事業名」欄には、事業種目の番号と事業名を記載すること。  
3 「交付額」F欄には、「都補助基本額」E欄に、別添1で定める補助率を乗じて1,000円未満を切り捨てた額を記入すること。  
4 「交付決定額」G欄には、東京都から交付決定を受けた金額を記入すること。  
5 「受入済額」K欄には、東京都から概算払により交付を受けた金額を記入すること。  
6 「差引過不足額」L欄には、「受入済額」K欄と「要交付金額」J欄との差額を記入すること。

様式 1－4  
(略)

別紙様式第 2 ～ 第 3  
(略)

様式 3－1

様式 3－1

団体名

令和6年度東京都地域自殺対策強化補助事業補助金実績報告兼精算書

〇拡充要件に該当しない場合

種目・事業名	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の支出予定額	都補助基本額 (C、Dのいずれか少ない額)	交付額	交付決定額	遡定額 (FとGのいずれか少ない額)	仕入れに係る消費税等相当額	要補助金額	受入済額	差引過不足額
	A	B	A－B＝C	D	E	E×補助率＝F	G	H	I	H－I＝J	K	K－J＝L
	円	円	0円	0円	0円	円	円	0円	円	0円	0円	0円
	円	円	0円	0円	0円	円	円	0円	円	0円	0円	0円
	円	円	0円	0円	0円	円	円	0円	円	0円	0円	0円
計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

〇拡充要件に該当する場合

種目・事業名	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の支出予定額	都補助基本額 (C、Dのいずれか少ない額)	交付額	交付決定額	遡定額 (FとGのいずれか少ない額)	仕入れに係る消費税等相当額	要補助金額	受入済額	差引過不足額
	A	B	A－B＝C	D	E	E×補助率(3/4)＝F	G	H	I	H－I＝J	K	K－J＝L
	円	円	0円	0円	0円	0円	円	0円	円	0円	0円	0円
	円	円	0円	0円	0円	0円	円	0円	円	0円	0円	0円
	円	円	0円	0円	0円	0円	円	0円	円	0円	0円	0円
計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
合計							0円	0円	0円	0円	0円	0円

(注)  
1 交付要綱別添1第1欄の種目ごとに記入すること。複数の種目で実施する場合は、行を追加すること。  
2 「種目・事業名」欄には、事業種目の番号と事業名を記載すること。  
3 「交付額」F欄には、「都補助基本額」E欄に、別添1で定める補助率を乗じて1,000円未満を切り捨てた額を記入すること。  
4 「交付決定額」G欄には、東京都から交付決定を受けた金額を記入すること。  
5 「受入済額」K欄には、0円と記入すること。  
6 「差引過不足額」L欄には、「受入済額」K欄と「要交付金額」J欄との差額を記入すること。(△マイナス額を記入すること。)

様式3－2

様式3－2

事業実施報告

都道府県	東京都	市区町村			
交付金事業名			実施年度	2025	年度
交付金事業メニュー		新規・継続の別		交付率	※N/A
事業の内容					
事業要件 ※該当する場合	該当理由				
	該当理由 の詳細 (該当理由が ①、②の場合) 事業内容				
	採択年度(該当理由が③の場合)				
拡充要件 ※該当する場合	国家資格名				
	相談窓口のひと りあたり開設日				
	相談窓口ホー ムページの開設				
	その他 広報方法				
実施スケ ジュール					
政策パッケー ジ の分類 (複数該当す る場合は予算 配分が多い順)	1	基本／ 重点施策		施策内容	
	2	基本／ 重点施策		施策内容	
	3	基本／ 重点施策		施策内容	
評価	1	指標名		「その他」 選択の場合 具体的に記載	
		目標値	[ ]	実績値	[ ]
	2	指標名		「その他」 選択の場合 具体的に記載	
		目標値	[ ]	実績値	[ ]
	3	指標名		「その他」 選択の場合 具体的に記載	
		目標値	[ ]	実績値	[ ]
	3段階評価				
3段階評価が 「3」の場合、不 十分だった理由と 改善点を記載					
上記指標以外 にみられた効 果					
備考欄					

様式3－2

様式3－2

事業実施報告

都道府県	東京都	市区町村			
交付金事業名			実施年度	2024	年度
交付金事業メニュー		新規・継続の別		交付率	※N/A
事業の内容					
事業要件 ※該当する場合	該当理由				
	該当理由 の詳細 (該当理由が ①、②の場合) 事業内容				
	採択年度(該当理由が③の場合)				
拡充要件 ※該当する場合	国家資格名				
	相談窓口のひと りあたり開設日				
	相談窓口ホー ムページの開設				
	その他 広報方法				
実施スケ ジュール					
政策パッケー ジ の分類 (複数該当す る場合は予算 配分が多い順)	1	基本／ 重点施策		施策内容	
	2	基本／ 重点施策		施策内容	
	3	基本／ 重点施策		施策内容	
評価	1	指標名		「その他」 選択の場合 具体的に記載	
		目標値	[ ]	実績値	[ ]
	2	指標名		「その他」 選択の場合 具体的に記載	
		目標値	[ ]	実績値	[ ]
	3	指標名		「その他」 選択の場合 具体的に記載	
		目標値	[ ]	実績値	[ ]
	3段階評価				
3段階評価が 「3」の場合、不 十分だった理由と 改善点を記載					
上記指標以外 にみられた効 果					
備考欄					

様式 3－3  
(現行のとおり)

別紙様式第 4 ～ 6  
(現行のとおり)

様式 3－3  
(略)

別紙様式第 4 ～ 6  
(略)